

貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,438,933	流動負債	299,209
現金及び預金	1,307,299	営業未払金	150,857
営業未収入金	106,214	未払金	3,008
商品	14,085	未払法人税等	90,839
前払費用	4,739	前受金	27,796
未収還付消費税等	106	賞与引当金	17,939
その他	6,488	その他	8,768
固定資産	7,020,580	固定負債	2,811,810
有形固定資産	2,497,120	長期借入金	2,647,828
建物	2,046,296	受入敷金保証金	33,819
構築物	100,319	退職給付引当金	130,163
機械装置	47,302		
車輛運搬具	32,759	負 債 合 計	3,111,020
工具器具備品	87,236		
建設仮勘定	183,205	<純資産の部>	
無形固定資産	4,523,295	株主資本	5,348,493
公共施設等運営権	3,670,614	資本金	8,277,000
公共施設等運営権更新投資	846,606	利益剰余金	△ 2,928,506
商標権	1,497	その他利益剰余金	△ 2,928,506
ソフトウェア	4,226	繰越利益剰余金	△ 2,928,506
その他	351	純 資 産 合 計	5,348,493
投資その他の資産	164		
その他	164		
資 産 合 計	8,459,514	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,459,514

損益計算書

2021年4月1日

2022年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	860,998
売上原価	1,246,446
売上総損失	385,447
販売費及び一般管理費	678,022
営業損失	1,063,470
営業外収益	61,771
受取利息	10
その他	61,760
営業外費用	12,230
支払利息	6,986
支払保証料	3,008
その他	2,235
経常損失	1,013,929
税引前当期純損失	1,013,929
法人税、住民税及び事業税	4,401
当期純損失	1,018,331

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日
2022年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,277,000	△ 1,910,174	△ 1,910,174	6,366,825	6,366,825
当期変動額					
当期純損失 (△)		△ 1,018,331	△ 1,018,331	△ 1,018,331	△ 1,018,331
当期変動額合計	—	△ 1,018,331	△ 1,018,331	△ 1,018,331	△ 1,018,331
当期末残高	8,277,000	△ 2,928,506	△ 2,928,506	5,348,493	5,348,493

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 施設管理運営事業

主に旅客ターミナルビル等の管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、保有する空港ビル施設等を賃貸しており、賃貸借取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日。以下「リース会計基準」という。）等に従い収益を認識しております。

施設利用収入は、主にラウンジ利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客がラウンジを利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しております。

広告収入は、主に広告盤面の掲載等の役務を提供する義務を負っております。当該履行義務はその役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物販事業

主に直営店舗での商品販売を行っております。

商品売上については、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は商品を顧客に引き渡すことで充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる消化仕入れについては、当社の役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

③ 駐車場事業

駐車場の運営を行い、顧客に対して駐車サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が駐車場を利用することで充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

④ 空港運営事業

空港運営事業の主な収入は、着陸料収入であります。

着陸料収入は、顧客に対して航空機の発着時に必要な施設利用に関するサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は航空機が発着した時点において充足されるものと判断し、その時点において収益を認識しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識する方法に変更しております。この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる影響は軽微です。

5. 会計上の見積りに関する注記

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一千円、有形固定資産 2,497,120 千円、無形固定資産 4,523,295 千円

(2) その他の情報

① 算出方法

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出において用いた主要な仮定は、当社の運営する高松空港の航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額であります。当該主要な仮定は、当社の事業計画に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空旅客数の減少等を考慮して作成しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額は、不確実性が高く、翌年度以降の旅客数及び一人当たりの商業売上金額が、当期の想定よりも下回った場合、有形及び無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,807,388 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	71 千円
短期金銭債務	3,041 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	505 千円
売上原価	9,399 千円
販売費及び一般管理費	35,838 千円
営業取引以外の取引による取引高	3,008 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,277	—	—	8,277
合 計	8,277	—	—	8,277

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金であります。将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針です。

長期借入金の用途は設備資金であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
長期借入金	(2,647,828)	(2,590,563)	△57,264

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,046,296	2,090,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

12. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 646,187円49銭
- (2) 1株当たり当期純損失 123,031円49銭

14. 公共施設等運営事業に関する注記

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 高松空港特定運営事業等
- ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類
(名称) 高松空港
所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7
(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等
- ③ 運営権対価の支出方法
運営権取得時に全額を支払っております。
- ④ 運営権設定期間
2017年10月1日～2032年9月30日
- ⑤ 残存する運営権設定期間
2022年4月1日～2032年9月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

- ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
空港運営関連電源設備の更新等	2022年3月期～2023年3月期

- ② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産として計上しております。

- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

- ④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額
空港運営関連電源設備の更新等	487,000千円